

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	898,819	907,617	1,856,228
経常利益又は経常損失()(千円)	28,513	22,473	10,389
四半期(当期)純損失()(千円)	26,230	17,139	17,975
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	535,136	537,862	537,862
発行済株式総数(株)	24,997	25,138	25,138
純資産額(千円)	709,668	703,519	720,615
総資産額(千円)	1,785,664	1,720,527	1,756,631
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1,187.22	785.39	819.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	40.9	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	320	49,662	15,579
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,179	82,584	19,018
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	125,821	10,871	141,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	497,548	456,428	500,220

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	97.12	760.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。
4. 第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第19期及び第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、経済政策及び金融政策に対する期待感からの円安進行、株価上昇等、緩やかながら回復感もみられたものの、中国経済の減速懸念、長引くデフレ及び円安の影響による物価上昇の問題等により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、引き続き消費者の節約志向は強く、顧客獲得競争は更に激しさを増しております。また、食材価格の高騰等により、当社の事業領域において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービス及びシステム機器を中心とした販売活動に加え、生活防衛意識の高まりにより、消費者志向が変化していることへ対応するべく顧客情報サービスに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は907,617千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。利益面に関しましては、ASPサービス事業及びシステム機器事業の新規受注を獲得したものの、月額サービスへの寄与に一定の時間を要すること等により、営業損失16,032千円（前年同四半期は営業損失21,742千円）、経常損失22,473千円（前年同四半期は経常損失28,513千円）、四半期純損失17,139千円（前年同四半期は四半期純損失26,230千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、新規受注等の獲得等がありました。しかしながら、月額サービスの本格的な回復とはならず、売上高は520,156千円（前年同四半期比2.5%増）となりました。月額サービス料も6ヶ月累計で436,055千円（前年同四半期比0.1%増）と推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、新規出店及び一部前期からの新規受注のずれ込み等があったため、売上高は271,405千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は116,055千円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,720,527千円となり、前事業年度末に比べ36,104千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金が91,538千円減少いたしました。固定資産においては、ソフトウェア仮勘定64,080千円の増加がありました。また、流動負債では1年内返済予定の長期借入金100,000千円が減少いたしました。純資産につきましては、四半期純損失の計上により703,519千円となり、17,095千円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により前事業年度末に比べ43,792千円減少し、当第2四半期会計期間末には456,428千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は49,662千円(前年同四半期は使用した資金320千円)となりました。これは主に、減価償却費42,076千円の計上及び売上債権97,644千円の減少があった一方で、税引前四半期純損失22,473千円の計上及びたな卸資産68,122千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は82,584千円(前年同四半期は使用した資金21,179千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出64,080千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は10,871千円(前年同四半期は使用した資金125,821千円)となりました。これは主に、社債の発行による収入69,223千円があった一方で長期借入金の返済による支出100,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,704
計	91,704

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,138	25,138	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	25,138	25,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	25,138	-	537,862	-	143,599

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	12,115	48.19
鎌田 英哉	東京都渋谷区	4,500	17.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,242	4.94
株式会社アルゴコミュニケーションズ	大阪府堺市美原区小平尾644-3	375	1.49
江藤 鉄男	東京都渋谷区	293	1.17
田村 隆次	山口県宇部市	164	0.65
田村 清隆	山口県宇部市	150	0.60
株式会社TBグループ	東京都文京区本郷3-26-6	150	0.60
木山 貴英	東京都中野区	147	0.58
田村 由実子	山口県宇部市	135	0.54
計	-	19,271	76.66

(注) 上記のほか、自己株式が3,315株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,315	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,823	21,823	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,138	-	-
総株主の議決権	-	21,823	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルファクス・ フード・システム	山口県宇部市西本町 二丁目14番30号	3,315	-	3,315	13.19
計	-	3,315	-	3,315	13.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東京さくら監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,720	481,928
受取手形及び売掛金	282,952	191,414
商品	414,914	482,753
その他	61,010	57,866
貸倒引当金	3,575	2,460
流動資産合計	1,278,021	1,211,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,240	11,599
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	184,342	155,486
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	14,123	29,203
有形固定資産合計	231,135	216,718
無形固定資産		
ソフトウェア	28,765	17,490
ソフトウェア仮勘定	-	64,080
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	31,211	84,016
投資その他の資産		
出資金	145	153
長期前払費用	103,564	104,846
繰延税金資産	27,730	28,473
長期未収入金	82,446	76,018
その他	34,559	34,837
貸倒引当金	36,644	40,426
投資その他の資産合計	211,803	203,903
固定資産合計	474,149	504,638
繰延資産		
社債発行費	4,460	4,387
繰延資産合計	4,460	4,387
資産合計	1,756,631	1,720,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,179	75,454
短期借入金	² 561,000	² 611,000
1年内償還予定の社債	60,000	74,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	18,098	2,580
引当金	14,417	14,388
その他	91,280	86,250
流動負債合計	908,976	863,674
固定負債		
社債	110,000	136,000
引当金	17,039	-
退職給付引当金	-	17,333
固定負債合計	127,039	153,333
負債合計	1,036,016	1,017,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	287,460	270,320
自己株式	248,239	248,239
株主資本合計	720,682	703,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	22
評価・換算差額等合計	66	22
純資産合計	720,615	703,519
負債純資産合計	1,756,631	1,720,527

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	898,819	907,617
売上原価	643,084	628,228
売上総利益	255,734	279,388
販売費及び一般管理費	277,476	295,421
営業損失 ()	21,742	16,032
営業外収益		
受取利息	50	31
雑収入	492	376
営業外収益合計	543	408
営業外費用		
支払利息	4,211	4,217
支払保証料	1,244	1,031
その他	1,859	1,600
営業外費用合計	7,314	6,848
経常損失 ()	28,513	22,473
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,156	-
特別損失合計	2,156	-
税引前四半期純損失 ()	30,669	22,473
法人税、住民税及び事業税	787	747
法人税等調整額	5,226	6,081
法人税等合計	4,439	5,333
四半期純損失 ()	26,230	17,139

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	30,669	22,473
減価償却費	47,518	42,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,937	2,667
賞与引当金の増減額(は減少)	2,782	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,810	293
受取利息及び受取配当金	50	31
支払利息	6,464	5,998
売上債権の増減額(は増加)	96,200	97,644
たな卸資産の増減額(は増加)	71,804	68,122
仕入債務の増減額(は減少)	41,250	11,275
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,213	7,680
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,609	5,085
その他	1,067	1,099
小計	18,266	70,795
利息及び配当金の受取額	50	31
利息の支払額	5,654	5,370
法人税等の支払額	12,982	15,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	49,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,512	15,428
無形固定資産の取得による支出	5,000	64,080
定期預金の預入による支出	4,200	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	7,652	79
敷金及び保証金の回収による収入	2,180	-
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,179	82,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	828,000	950,000
短期借入金の返済による支出	828,000	900,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
社債の発行による収入	-	69,223
社債の償還による支出	30,000	30,000
株式の発行による収入	116	-
自己株式の取得による支出	79,237	-
配当金の支払額	16,700	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,821	10,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,322	43,792
現金及び現金同等物の期首残高	644,871	500,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,548	456,428

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1.

前事業年度(平成24年9月30日)

有形固定資産の減価償却累計額は、596,490千円であります。

当第2四半期会計期間(平成25年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は、627,291千円であります。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は取引銀行5行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	561,000	611,000
差引額	639,000	789,000

3. 保証債務

前事業年度(平成24年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務16,863千円について、債務保証を行っております。

当第2四半期会計期間(平成25年3月31日)

システム機器の販売顧客のリース債務14,795千円について、債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	90,659千円	97,340千円
賞与引当金繰入額	6,235	6,792
退職給付費用	4,192	3,138
販売促進費	10,345	12,905
貸倒引当金繰入額	781	2,667

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	542,048千円	481,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44,500	25,500
現金及び現金同等物	497,548	456,428

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 定時株主総会	普通株式	17,009	750	平成23年9月30日	平成23年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、第1四半期会計期間において、平成23年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,003株(総額79,237千円)取得いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式は3,315株(総額248,239千円)となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,187円22銭	785円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	26,230	17,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	26,230	17,139
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094	21,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

東京さくら監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。